

平成18年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山本 輝明

問合せ先責任者 役職名 企業戦略部長 氏名 奥田 正一 TEL (03) 5229 3702

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

親会社名 株式会社 新生銀行(コード番号: 8303) 親会社における当社の議決権所有比率 63.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年10月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	51,712	(4.3)	8,142	(28.7)	8,186	(26.4)
17年9月期	49,562	()	6,324	()	6,474	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	8,301	(3.3)	27	28	7	24	11.0	0.5	15.8
17年9月期	8,039	()	24	03	5	86	11.6	0.4	13.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 170 百万円 17年9月期 196 百万円

期中平均株式数(連結) { 18年3月期 193,448,100 株 優先株式数については、2ページを参照してください。
(普通株式) { 17年9月期 193,458,277 株

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年9月期と平成18年3月期は6ヵ月決算のため、平成17年9月期については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	1,593,139	76,895	4.8	1,019	98
17年9月期	1,542,917	73,429	4.8	1,038	82

(注) 期末発行済株式数(連結) { 18年3月期 193,268,274 株 優先株式数については、2ページを参照してください。
(普通株式) { 17年9月期 193,452,952 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	106,795	2,494	118,257	138,543
17年9月期	37,831	500	59,932	124,587

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,500	6,800	7,000
通期	120,000	18,500	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 93銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

「期中平均株式数」

種 類	17年9月期	18年3月期
	株	株
普通株式	193,458,277	193,448,100
A種優先株式	5,000,000	5,000,000
B種優先株式	10,000,000	10,000,000
C種優先株式	15,000,000	15,000,000
D種優先株式	49,000,000	49,000,000
E種優先株式	71,500,000	71,500,000

「期末発行済株式数及び期末自己株式数」

	種 類	17年9月期	18年3月期
期末発行済株式数		株	株
	普通株式	193,452,952	193,268,274
	A種優先株式	5,000,000	5,000,000
	B種優先株式	10,000,000	10,000,000
	C種優先株式	15,000,000	15,000,000
	D種優先株式	49,000,000	49,000,000
期末自己株式数	E種優先株式	71,500,000	71,500,000
	普通株式	21,066	205,744

「1. 18年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} *2}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} *2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{控除する金額} *3}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)} *2}$$

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)} *2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式数を除く

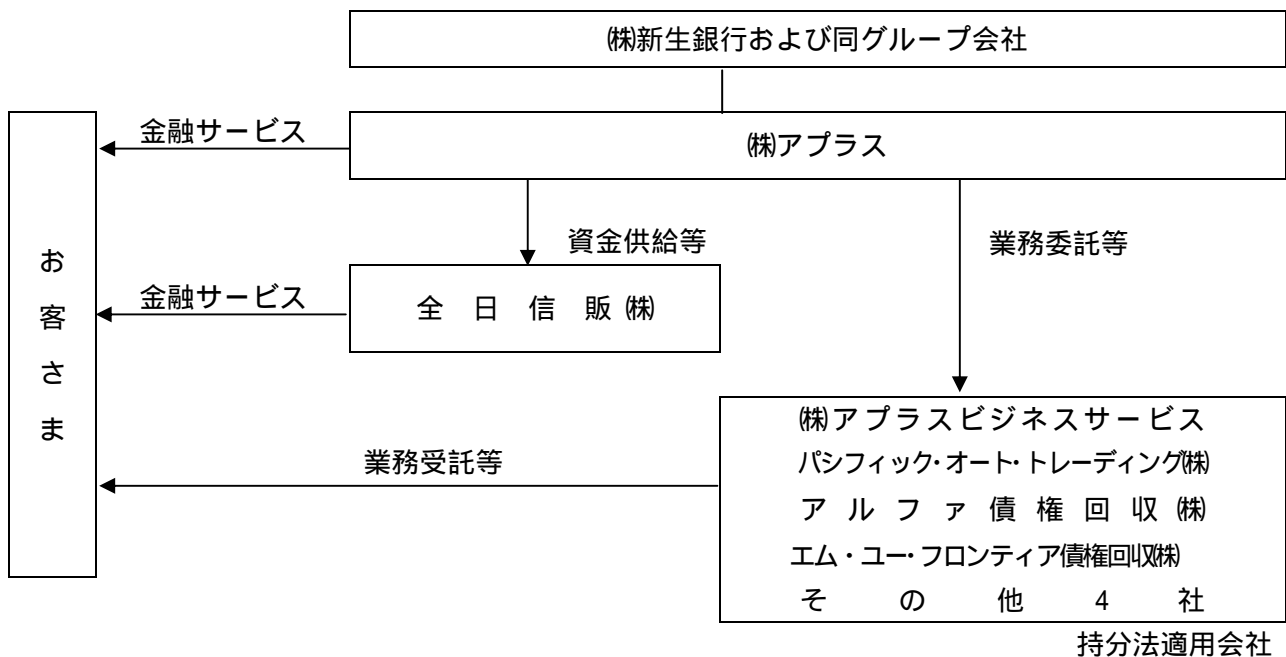
*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社および関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	全 日 信 販(株)
個品あっせん		
信用保証		
融 資		
そ の 他	当 社	全 日 信 販(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オートトレーディング(株) アルファ債権回収(株) エム・ユー・フロンティア債権回収(株) そ の 他 4 社

系統図は、次のとおりであります。



(注) 全日信販株式会社は、平成18年3月に当社の子会社となっております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、平成 14 年より事業ビジョンとして「リテール金融サービス開発企業」を掲げ、お客さま・ご提携先のニーズにあった商品・サービスの開発・提供を通じて企業価値の増大に努めてまいりました。その間、当社グループは株式会社新生銀行の子会社になるなど、経営環境が大きく変化したことを受け、平成 18 年度より、当社グループの目指す姿として「ビジョン」を、また当社の社会における在り方を「ミッション」として、次のとおり策定いたしました。

ビジョン

『アプラスはお客さま、社員、株主の価値を高め、最も効率的で競争力のある金融サービス企業になる』

ミッション

『アプラスは安心して便利な金融サービスを提供し、人々の豊かな暮らしづくりに貢献する』

今後、当社グループは、株式会社新生銀行グループの展開する金融サービスの中核として、株式会社新生銀行の先進のITを駆使し、業務の効率化を図り、消費者信用マーケットにおいて差別化を追求することで企業価値を高めていきたいと考えております。

2. 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く経営環境などを総合的に勘案し、中長期的な視点にたつて株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成 17 年 4 月より第五次中期経営計画『A PLUS Forward Plan』（平成 17 年度～平成 18 年度）をスタートいたしました。

第五次中期経営計画の概要につきましては、以下のとおりであります。

【第五次中期経営計画『A PLUS Forward Plan』（平成 17 年度～平成 18 年度）】

(1) 基本方針

ショッピングクレジット事業を基盤事業に、高収益事業のウェイトアップによる収益性向上
回収力の強化による貸倒コストの抑制
市場の信用力向上を背景とした調達コストの低減
利益の最大化を意識したリソース配分の最適化

(2) 基本方針に基づく事業戦略の方向性

「消費者金融事業」の強化

分割借入ニーズを有するお客さまをターゲットとして、新型商品などの投入による「消費者金融事業」の拡大を図ってまいります。

早期回収体制の構築

延滞月数に応じた債権の管理と適正人員の配置による回収力の向上を図ってまいります。

格付取得を背景とした資金調達構造の最適化

当社は平成 17 年 12 月に株式会社格付投資情報センターによる格付け(発行体格付け A -、
コマーシャルペーパー格付け a - 1) を取得しております。この信用力向上をもとに資金
調達コストの低減ならびに資金調達の多様化を図ってまいります。

IT 技術を活用した高効率オペレーションの徹底

業務の質・量・コストの分析に基づいた事務手続きの簡素化や IT 化推進により、オペレー
ションの最適化によるコスト削減を推進してまいります。

(3) 主な計数目標

【収益関連】

	17年4月～18年3月 (実績)	18年4月～19年3月 (計画)
営業収益 (億円)	1,012	1,200
経常利益 (億円)	146	185
当期純利益 (億円)	163	190

【主な指標】

カード新規獲得枚数	クレジットカード (千枚)	1,563	1,130
	ローンカード (千枚)	215	260
ローンカード+目的ローン残高	(億円)	1,368	1,900
ショッピングクレジット事業 取扱高	(億円)	5,872	6,050
貸倒引当金繰入額 (営業費用)	(億円)	267	296
金融費用	(億円)	48	62

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社ワイエムエス・シックス	親会社	63.6	なし
株式会社新生銀行	親会社	(63.6)	株式会社東京証券取引所

- (注) 1. 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の100%子会社であります。
2. 「親会社等の議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社のうち、当社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社の商号およびその理由

商号	理由
株式会社新生銀行	株式会社新生銀行は、100%出資子会社である株式会社ワイエムエス・シックスの経営権を掌握しております。

(3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

当社の親会社である株式会社新生銀行は、当社を同行がグループ会社を通じて展開する金融サービスの中核企業として位置付けており、当社と同行は、顧客基盤を強化し、シナジーを高めるための業務関係を保つ観点から、同行から取締役、監査役および執行役員、合計8名およびその他の出向者7名を受け入れております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、当社が親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の親会社である株式会社新生銀行は、当社議決権の63.6%を保有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項などはありません。ただし、同行は銀行法に基づく普通銀行であるため、その子会社が銀行法で制約されている事業について、今後の事業展開上の制約を受ける場合があります。

また、当社は株式会社新生銀行からの有利子負債は無く、資金調達全体への影響はありません。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の経営の最高意思決定機関は取締役会であり、事業運営や資金調達、投資判断などの経営課題について、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、親会社である株式会社新生銀行のグループ各社の展開する金融サービスの中核企業として、同行と緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。当社の5つのコア事業であるショッピングクレジット事業、カード事業、消費者金融事業、決済事業、ファイナンス事業を積極的に推進し、独自の事業展開を図っており、親会社から一定の独立性が確保されていると認識しております。

(4)親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表中の「関連当事者との取引」に関する注記のとおりであります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の概況について

当期のわが国経済は、設備投資の拡大や企業収益の改善に支えられ、個人消費も回復するなど景気は着実な回復を続けてまいりましたが、一方で原油価格の高止まり、税や社会保険料などの負担増に対する懸念など先行き不透明な要素が残る状況で推移いたしました。

当業界におきましては、業種・業態を超えた金融再編による競争の激化とともに、改正特定商取引法に基づく悪質加盟店への規制強化や貸金業規制法の運用厳正化など、引き続き厳しい状況下にありました。

このような中で当社グループは、平成 17 年 4 月に第五次中期経営計画『A P L U S Forward Plan』をスタートさせ、株式会社新生銀行とのシナジー効果を最大限に発揮すべく、本経営計画の 4 つの基本方針に基づく諸施策を実施してまいりました。

「ショッピングクレジット事業を基盤事業に、高収益事業のウェイトアップによる収益性向上」については、本年 2 月に当社の創業 50 周年を記念した商品として、業界初の「ローンカード」「ショッピングクレジット」「クレジットカード」のポイントが複合的かつ自動的に蓄積される新型ローンカード「アプラス 倶楽部カード」を発売いたしました。また本年 3 月には、全国 6,500 店舗のファミリーマートの店内に設置されているマルチメディア端末「F a m i ポート」での「アプラス 倶楽部カード」のお申し込み受付を開始するとともに、キャッシングサービス取扱い提携金融機関を拡大するなど、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

「回収力強化による貸倒コストの抑制」については、延滞の初期段階への回収人員のシフトなど、延滞月数に応じた債権の管理と適正人員の配置による回収体制の強化に取り組んでまいりました。

「市場の信用力向上を背景とした調達コストの低減」については、平成 17 年 12 月に株式会社格付投資情報センターによる発行体格付け A -、およびコマーシャルペーパーの格付け a - 1 を取得し、マーケットにおける信用力がさらに向上するとともに、本年 3 月には調達額 200 億円のシンジケートローンを組成し、調達構造の安定化や調達に関わるコストの低減を図ってまいりました。

「利益の最大化を意識したリソース配分の最適化」については、業務の質・量・コストの分析に基づいた事務手続きの簡素化、集中化、I T 化推進により、オペレーションの最適化によるコスト削減を図ってまいりました。

また、平成 17 年 12 月に、当社の持つ債権管理回収ノウハウを活用し、金融機関などの資産の健全化ニーズに幅広く応えるアルファ債権回収株式会社を設立し、本年 3 月より営業を開始いたしております。同じく本年 3 月には全日信販株式会社の実施した第三者割当増資を当社が引き受け、同社を子会社化するなど、ビジネスの一層の強化をはかり、さらなる収益基盤の拡大ならびに企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、取扱高はカード事業、決済事業の伸張により 1 兆 583 億 66 百万円（前期比 3.1%増）となりました。営業収益はカード事業や消費者金融事業が順調に推移したことにより 517 億 12 百万円（前期比 4.3%増）となりました。営業費用は営業強化による物件費などの増加はありましたが、当社格付けの格上げなど、市場の信用力向上により金融費用が削減され 435 億 70 百万円（前期比 0.8%増）となり、経常利益は 81 億 86 百万円（前期比 26.4%増）となりました。また投資有価証券の売却益などで特別利益 33 億 14 百万円を計上するとともに、当期においてより厳格な将来リスクの測定を可能とするデータが集計できるようになったことにより、貸倒引当金を積み増すなど、特別損失 46 億 65 百万円を計上し、当期純利益は 83 億 1 百万円（前期比 3.3%増）となりました。

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、「T S U T A Y A アプラスカード」などの提携カードを中心にクレジットカードの発行が引き続き順調に推移したことなどを受け、カードショッピングの取扱高も順調に推移し、総合あっせん部門の営業収益は 34 億 39 百万円（前期比 11.6%増）となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、改正特定商取引法に基づく悪質加盟店への規制強化に伴い、加盟店管理および与信の厳正化に努めてまいりました。この結果、個品あっせん部門の営業収益は 68 億 38 百万円（前期比 1.2%増）となりましたものの、信用保証部門の営業収益は 146 億 61 百万円（前期比 5.1%減）となりました。

融資部門

本部門の主要事業でありますクレジットカードキャッシングやローンカードを主業務とする消費者金融事業およびファイナンス事業におきましては、本年 2 月に当社の創業 50 周年を記念した商品として、新型ローンカード「アプラス 倶楽部カード」の発売、キャッシングサービス取扱い提携金融機関の拡大など、商品開発と会員の利便性向上を図り、融資残高の積上げに取り組んでまいりました。これにより融資部門の営業収益は 213 億 22 百万円（前期比 7.4%増）となりました。

その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、住宅関連およびインターネット関連マーケットを中心に大口先の獲得・稼動などが好調に推移したことにより、取扱高および取扱件数も順調に推移いたしました。これによりその他部門の営業収益は 44 億 19 百万円（前期比 26.0%増）となりました。

(3) 当期の主なコストについて

人件費・物件費関連

人件費は業務の集約など効率化促進により、85 億 5 百万円（前期比 1.5%減）となりました。

物件費などは店舗関連費用の固定費など、全般について更なる見直しを行ってまいりましたが、5 事業を中心に積極的な事業展開に取り組んだことに伴う物件費の増加により、197 億 76 百万円（前期比 8.5%増）となりました。

貸倒費用関連

貸倒引当金繰入額は、延滞月数に応じた債権の管理と適正人員の配置による回収力の向上に取り組んだことなどにより、130 億 47 百万円（前期比 4.9%減）となりました。

(4) 配当について

当期の配当金につきましては、D種およびE種優先株式に対する配当は発行条件に則り実施いたしたいと考えております。なお、A種・B種・C種優先株式および普通株式配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただく所存です。今後は第五次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指してまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 次期の見通し等

今後の景気動向は引き続き回復基調にあり、金融業界においても収益性の高いリテール分野を中心に更なる競争激化が見込まれます。また当業界においても、改正特定商取引法に則った加盟店管理・指導、金利のグレーゾーン問題の議論の高まりなど、対処すべき課題は少なくありません。

このような経済環境の下、当社は本年10月6日に創業50周年を迎え、「おかげさまで半世紀。もっとあなたのそばへ。」をキャッチコピーに、これまでの50年への感謝の気持ちと、これからもよりお客さまの身近な存在として成長してゆく決意をあらたにするとともに、第五次中期経営計画『APLUS Forward Plan』の最終年度にあたり、その達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいり所存です。

これらにより、平成19年3月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,200億円、経常利益185億円、当期純利益につきましては190億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、当社グループの経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

3. 財政状態

(1) 資産・負債および資本等の状況

資産の状況につきましては、割賦売掛金の増加などにより、前期末比502億22百万円増加し、1兆5,931億39百万円となりました。

負債の状況につきましては、借入金の増加などにより、前期末比467億4百万円増加し、1兆5,161億92百万円となりました。

株主資本につきましては、当期純利益の計上などにより、前期末比34億65百万円増加し、768億95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ139億55百万円増加し、1,385億43百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項 目	前 期	当 期
	17年4月～17年9月	17年10月～18年3月
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,831	106,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	500	2,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,932	118,257
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	22,601	13,955
現金及び現金同等物の期首残高	101,986	124,587
現金及び現金同等物の期末残高	124,587	138,543

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、1,067億95百万円となりました。
これは主として、割賦売掛金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、24億94百万円となりました。
これは主として、貸与資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、1,182億57百万円となりました。
これは主として、借入金の増加によるものであります。

3. 事業等のリスク

(1) 市場の競争激化について

消費者信用マーケットは、近年、異業種の参入が相次いでおり、極めて競争の激しいものとなっております。こうした競争の激化に伴い、収益率の低下や優良取引先との取引状況に変化などが生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の充分性について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

(3) 金利の変動について

資金調達に当たり当社グループは、金融機関からの借入による間接金融と債権流動化やコマーシャルペーパー発行などの直接金融を効率的に組合せるとともに、金利キャップなどのデリバティブにより金利変動による影響の低減に努めております。しかしながら、金融情勢の変化によっては、想定外の調達コストの変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達について

当社は、株式会社格付投資情報センターから発行体格付けA -、コマーシャルペーパー a - 1の格付けを取得しておりますが、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社は、ショッピングクレジット・カード・決済・消費者金融・ファイナンスの5つの事業をコア事業として推進しており、これらの事業展開に不可欠であるお客様の個人情報を保護することについて、平成17年11月には「プライバシーマーク」の認定を取得するなど、重要な使命として取り組んでまいりました。しかしながら、万一、個人情報の紛失や漏洩事件が発生した場合、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムへの依存について

当社の事業は、コンピュータシステムに高度に依存しておりますが、当社のコンピュータシステムは人為的なミス、地震などの自然災害、停電、妨害行為、コンピュータウイルスなどの事故により損害を受け、機能なくなる可能性があります。当社の各種データ処理などのシステムセンターは耐震、防災設備を施しており、また、重要データについては、バックアップをとり耐震設備の整った外部倉庫に保管しております。ただし、予想を超えた災害が発生した場合には、これらの機能が十分である保証はありません。

(7) 法的規制等について

割賦販売法、改正特定商取引法

当社グループの総合あっせん事業および個品あっせん事業は「割賦販売法」の適用を受けており、これにより各種の事業規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除などに伴う損害賠償などの額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止など）を受けております。法令が今後改正された場合、その内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが直接適用を受けるものではありませんが、当社グループの提携先の中に「改正特定商取引法」の適用を受ける先があります。改正特定商取引法は、特定商取引（訪問販売、通信販売及び電話勧誘販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引並びに業務提供誘引販売取引）に関する法令ですが、これまでにクーリングオフの延長、役務取引や電話勧誘販売の規制、特定継続的役務における指定役務の追加などの改正が実施されてまいりました。同法の適用を受ける提携先の動向によっては、総合あっせん事業および個品あっせん事業に影響を及ぼす可能性があります。

貸金業規制法、出資法、利息制限法

当社グループの消費者金融、ファイナンスなどの融資事業は、「貸金業の規制等に関する法律」（以下、「貸金業規制法」といいます。）、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」といいます。）の適用を受けております。

現在、「出資法」の貸付上限金利は年 29.2%ですが、貸付上限金利が現行の金利より低い水準に引下げられた場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」第 1 条第 1 項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度の超過部分について無効とするとされておりますが、「貸金業規制法」第 43 条で、同法所定の書面が金銭貸付時および弁済時に債務者などに交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、「利息制限法」第 1 条第 1 項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなす（みなし弁済）とされております。しかし、みなし弁済の規定については、平成 18 年 1 月、最高裁判所において適用範囲を限定する旨の判決が下されており、今後、債務者などから利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求の増加が予想されます。当社は、利息の返還に伴う損失見込額について引当金を計上しておりますが、予想以上の返還請求があった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 優先株式の転換による普通株式の上場廃止リスク

優先株式の転換期日の到来などにより転換がなされた場合、当社の少数特定者持株比率が大坂証券取引所の上場廃止基準である 80% 超に該当する可能性があります。

(9) 株式会社新生銀行との関係について

当社の親会社は、株式会社新生銀行であり、当社は、新生銀行グループ各社の展開する金融サービスの中核企業としての位置付けの中で、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮することで収益の拡大に努めております。

当社と株式会社新生銀行との関係に今後何らかの変化があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 全日信販株式会社の子会社化について

当社は、平成 18 年 3 月 24 日を払込期日とする全日信販株式会社（本社：岡山市、平成 18 年 3 月末日現在の資本金：55 億 50 百万円）の普通株式による第三者割当増資を引き受けた結果、全日信販株式会社の発行済普通株式数の 97.2% を保有することとなり、同社を子会社化いたしました。全日信販株式会社は、中国・四国地方を基盤に当社同様、ショッピングクレジット事業・カード事業・消費者金融事業などを展開しております。

全日信販株式会社の子会社化に伴い、平成 18 年 3 月末時点で、連結調整勘定は 85 億 55 百万円となっており、定額法により 10 年で償却する予定です。

当社としては、今後、全日信販株式会社との連携を強化してビジネスの一層の強化を図り、さらなる収益基盤の拡大ならびに企業価値の向上に取り組んでまいります。当社が当初期待した程度の収益性を全日信販株式会社が実現できる保証はありません。

連結貸借対照表

科目	前 期 (平成17年9月30日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	(1,498,651)	97.1	(1,550,078)	97.3	(51,427)
現金及び預金	118,974		138,608		19,634
割賦売掛金	541,613		568,771		27,157
信用保証割賦売掛金	816,719		746,311		70,407
繰延税金資産	14,229		15,800		1,571
金銭の信託	95,257		93,207		2,050
その他	37,156		34,152		3,004
貸倒引当金	125,299		46,773		78,526
固定資産	(44,266)	2.9	(43,061)	2.7	(1,204)
(有形固定資産)	(13,558)		(8,196)		(5,362)
貸与資産	6,391		449		5,942
建物及び構築物	2,202		2,602		400
土地	4,304		4,715		410
その他	660		428		231
(無形固定資産)	(9,979)		(18,431)		(8,451)
ソフトウェア	9,972		9,869		103
連結調整勘定			8,555		8,555
施設利用権等	6		6		0
(投資その他の資産)	(20,728)		(16,433)		(4,294)
投資有価証券	8,365		4,010		4,354
固定化営業債権	836				836
その他	12,323		12,422		99
貸倒引当金	797				797
資産合計	1,542,917	100.0	1,593,139	100.0	50,222

科目	前 期 (平成17年9月30日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(1,294,127)	83.9	(1,288,439)	80.9	(5,687)
支払手形及び買掛金	25,730		24,759		971
信用保証買掛金	816,719		746,311		70,407
短期借入金	163,016		187,696		24,680
1年以内返済予定の 長期借入金	97,224		104,144		6,920
未払法人税等	129		209		80
預り金	100,126		95,960		4,165
賞与引当金	1,325		1,418		93
割賦利益繰延 その他	65,771		62,233		3,538
その他	24,084		65,706		41,621
固 定 負 債	(175,361)	11.3	(227,753)	14.3	(52,392)
長期借入金	172,599		225,265		52,666
繰延税金負債	1,026		288		737
退職給付引当金			586		586
その他	1,735		1,612		123
負 債 合 計	1,469,488	95.2	1,516,192	95.2	46,704
[少 数 株 主 持 分]					
少 数 株 主 持 分	()		(51)	0.0	(51)
[資 本 の 部]					
資 本 金	(15,000)	1.0	(15,000)	0.9	()
資 本 剰 余 金	(47,912)	3.1	(47,912)	3.0	()
利 益 剰 余 金	(9,023)	0.6	(13,933)	0.9	(4,910)
其他有価証券評価差額金	(1,501)	0.1	(170)	0.0	(1,330)
自 己 株 式	(7)	0.0	(121)	0.0	(113)
資 本 合 計	73,429	4.8	76,895	4.8	3,465
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,542,917	100.0	1,593,139	100.0	50,222

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		当 期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	百万円 (49,562)	% 100.0	百万円 (51,712)	% 100.0	百万円 (2,150)	% 104.3
総合あっせん収益	3,082		3,439		357	
個品あっせん収益	6,756		6,838		81	
信用保証収益	15,445		14,661		784	
融 資 収 益	19,855		21,322		1,466	
金 融 収 益	915		1,032		116	
(受取利息)	(0)		(0)		(0)	
(そ の 他)	(915)		(1,032)		(116)	
その他の営業収益	3,506		4,419		912	
営 業 費 用	(43,238)	87.2	(43,570)	84.3	(332)	100.8
販売費及び一般管理費	40,586		41,328		742	
金 融 費 用	2,651		2,241		410	
(支 払 利 息)	(2,541)		(2,169)		(371)	
(そ の 他)	(110)		(71)		(39)	
営 業 利 益	6,324	12.8	8,142	15.7	1,818	128.7
営 業 外 収 益	(246)	0.5	(225)	0.4	(21)	91.4
持分法投資利益	196		170		26	
雑 収 入	49		55		5	
営 業 外 費 用	(96)	0.2	(181)	0.3	(84)	187.7
雑 損 失	96		181		84	
経 常 利 益	6,474	13.1	8,186	15.8	1,712	126.4
特 別 利 益	(326)	0.7	(3,314)	6.4	(2,988)	
投資有価証券売却益	326		3,218		2,892	
そ の 他			95		95	
特 別 損 失	(627)	1.3	(4,665)	9.0	(4,038)	744.1
貸倒引当金繰入額			3,679		3,679	
ソフトウェア評価損	532				532	
投資有価証券評価損	94				94	
そ の 他			986		986	
税金等調整前当期純利益	6,173	12.5	6,834	13.2	661	110.7
法人税、住民税及び事業税	65	0.2	104	0.2	39	160.1
法 人 税 等 調 整 額	1,931	3.9	1,571	3.1	360	81.4
当 期 純 利 益	8,039	16.2	8,301	16.1	262	103.3

連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当 期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	307,151	47,912	259,238
資本剰余金減少高	259,238		259,238
利益剰余金への振替額	259,238		259,238
資本剰余金期末残高	47,912	47,912	
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	258,254	9,023	267,277
利益剰余金増加高	267,277	8,301	258,976
当期純利益	8,039	8,301	262
その他資本剰余金からの 振 替 額	259,238		259,238
利益剰余金減少高		3,391	3,391
配 当 金		3,391	3,391
利益剰余金期末残高	9,023	13,933	4,910

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期 別	前 期	当 期	増 減 金 額
	()	()	()	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	
		百万円	百万円	百万円
営業種によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,173	6,834	661
減価償却費		2,475	1,749	726
固定資産廃棄費		82	47	34
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,598	5,130	531
ソフトウェア評価損		532		532
投資有価証券売却損益(益:)		326	3,218	2,892
投資有価証券評価損		94		94
受取利息及び受取配当金		844	996	151
支払利息		2,541	2,169	371
持分法による投資利益		196	170	26
売上債権の増減額(増加:)		62,960	114,382	51,422
仕入債務の増減額(減少:)		13,417	7,861	21,278
その他		1,945	4,843	6,788
小計		36,357	105,854	69,496
利息及び配当金の受取額		841	996	154
利息の支払額		2,197	1,893	304
法人税等の支払額		118	44	74
営業種によるキャッシュ・フロー		37,831	106,795	68,963
投資種によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		500		500
有形固定資産の取得による支出		1,649	3,780	2,131
有形固定資産の売却による収入		394	9,048	8,654
無形固定資産の取得による支出		787	923	135
投資有価証券の取得による支出			15	15
投資有価証券の売却による収入		1,326	6,163	4,837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			7,769	7,769
定期預金払い戻しによる収入		60		60
その他		657	228	886
投資種によるキャッシュ・フロー		500	2,494	1,993
財務種によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		26,500	24,680	1,820
長期借入れによる収入		72,500	114,770	42,270
長期借入金の返済による支出		51,407	55,183	3,776
配当金の支払額			3,391	3,391
その他		12,339	37,381	25,042
財務種によるキャッシュ・フロー		59,932	118,257	58,324
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		22,601	13,955	8,645
現金及び現金同等物の期首残高		101,986	124,587	22,601
現金及び現金同等物の期末残高		124,587	138,543	13,955

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 8社
- (2) 主要な連結子会社名
 - ・全日信販 株式会社
 - ・株式会社 アプラスビジネスサービス
 - ・パシフィック・オート・トレーディング 株式会社
 - ・アルファ債権回収 株式会社
 - ・アプラスリース 株式会社
- (3) 当期中の増加 2社
 - 会社設立によるもの
 - アルファ債権回収 株式会社
 - 株式取得によるもの
 - 全日信販 株式会社
- (4) 主要な非連結子会社の名称
 - ・全日不動産 株式会社

(連結の範囲から除いた理由) 会社清算の予定であり財務および営業または事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であると認められるため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 1社
- エム・ユー・フロンティア債権回収 株式会社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

(ア)時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(イ)時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. 貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

イ. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5~8年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は84,453百万円であります。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

前払年金費用(2,333百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

	アドオン方式契約	残債方式契約
総合あっせん	7・8分法	残債方式
個品あっせん	7・8分法	残債方式
信用保証 (保証料契約時一括受領)	7・8分法	
信用保証 (保証料分割受領)	定額法	残債方式
融資		残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。
3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。
5. 連結調整勘定の償却の方法および期間に関する事項
10年間で均等償却を行うこととしております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

[注記]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,583 百万円	3,834 百万円
2.担保に供している資産等	373 百万円	60 百万円
3.保証債務残高	157,000 百万円	51,432 百万円
4.割賦売掛金を流動化した残高		
(1)個品あっせん債権	29,125 百万円	20,881 百万円
(2)融資債権	20,554	21,044

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1.割賦売掛金を流動化したことによる収益		
融資収益	1,856 百万円	2,764 百万円

2.貸倒引当金繰入額(特別損失)

主として、平成16年9月に株式会社新生銀行の連結子会社となったことを受け、貸倒引当金の見積りに係るデータ整備のためのシステム対応を行ってきた結果、当期においてより厳格な将来リスクの測定を可能とするデータが集計できることとなったため、従来の見積り方法を見直したことによる積増額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	118,974 百万円	138,608 百万円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	5,678	
計	124,652	138,608
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	65	65
現金及び現金同等物の期末残高	124,587	138,543

2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(前 期)	(当 期)
	全日信販株式会社
	(平成18年3月31日現在)
	流動資産 55,936 百万円
	固定資産 2,000
	連結調整勘定 8,555
	流動負債 55,278
	固定負債 763
	少数株主持分 51
	自己株式 108
	全日信販株株式の取得価額 10,507
	全日信販株の前期末までの取得価額 7
	全日信販株現金及び現金同等物 2,730
	差引:全日信販株取得のための支出 7,769

(セグメント情報)

(当期および前期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

有価証券報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(前 期)

該当事項はありません。

(当 期)

1. 親会社

該当事項はありません。

2. その他

(単位：百万円)

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	新生セールスファイナンス(株)	東京都千代田区	350	信販業				資金の貸付	29,000	割賦売掛金	29,000

(注)一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,809 百万円	51,444 百万円
繰越欠損金	65,256	69,794
その他の	21,263	17,979
小計	136,329	139,218
評価性引当額	122,100	123,418
合計	14,229	15,800
(繰延税金負債)		
連結子会社資産時価評価差額金		172
その他有価証券評価差額金	1,026	116
繰延税金資産の純額	13,202	15,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因について

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
住民税均等割等	0.7	1.0
評価性引当額	70.5	59.0
その他の	2.3	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	21.5

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	3,803	6,334	2,530	1,051	1,338	286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	30	27	3	595	595	
合 計	3,834	6,361	2,527	1,647	1,933	286

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	
関係会社株式	1,460	1,641
その他有価証券 非上場株式	423	385
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	119	49

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
1,326	326		6,077	3,218	

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書について、E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。
なお、退職給付信託を設定しております。

また、連結子会社の全日信販株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち、同社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産額は760百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
退職給付債務	12,527 百万円	13,661 百万円
年金資産	13,241	15,651
未認識数理計算上の差異	2,672	967
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,268	1,211
連結貸借対照表計上額純額	2,117	1,746
(+ + +)		
前払年金費用	2,117	2,333
退職給付引当金(-)		586

3. 退職給付費用に関する事項

	(前 期)	(当 期)
勤務費用	314 百万円	362 百万円
利息費用	114	125
期待運用収益	152	169
数理計算上の差異の費用処理額	135	157
過去勤務債務の費用処理額	47	55
退職給付費用(+ + + +)	363	419

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	1.5~2.0 %
期待運用収益率	3.5 %	1.5~3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	14 年	5~12 年
過去勤務債務の額の処理年数	14 年	5~12 年

連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		当 期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		増 減 金 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
総 合 あ つ せ ん	百万円 122,721 (122,480)	% 12.0	百万円 144,134 (143,852)	% 13.6	百万円 21,413 (21,371)	% 17.4
個 品 あ つ せ ん	94,977 (87,854)	9.3	74,758 (69,180)	7.1	20,219 (18,673)	21.3
信 用 保 証	209,487 (188,805)	20.4	213,944 (194,645)	20.2	4,457 (5,839)	2.1
融 資	95,500 (95,500)	9.3	95,087 (95,087)	9.0	412 (412)	0.4
そ の 他	503,526	49.0	530,440	50.1	26,914	5.3
合 計	1,026,213	100.0	1,058,366	100.0	32,152	3.1

(注) ()内は元本取扱高であります。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス 上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
 コード番号 8589 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.aplus.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 山本 輝明
 問合せ先責任者 役職名 企業戦略部長 氏名 奥田 正一 TEL (03) 5229 - 3702
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 18年3月期の業績(平成17年10月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	51,328	(4.1)	7,756	(24.4)	7,632	(23.3)
17年9月期	49,311	()	6,233	()	6,191	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	8,028	(6.9)	25	87	7	01	10.9	0.5	14.9			
17年9月期	7,513	()	21	31	5	48	11.1	0.4	12.6			

(注) 期中平均株式数 { 18年3月期 193,448,100株 優先株式数については、27ページを
 (普通株式) { 17年9月期 193,458,277株 参照してください。
 会計処理方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成17年9月期と平成18年3月期は6ヵ月決算のため、平成17年9月期については対前期増減率を記載
 しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	0	0	0	0		
17年9月期	0	0	0	0	0		

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	1,581,044		75,219		4.8	1,027	71	
17年9月期	1,540,333		71,918		4.7	1,046	62	

(注) 期末発行済株式数 { 18年3月期 193,444,521株 優先株式数については、27ページを
 (普通株式) { 17年9月期 193,452,952株 参照してください。
 期末自己株式数 { 18年3月期 29,497株
 (普通株式) { 17年9月期 21,066株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	52,500	6,300	6,500	未	定	未	定
通期	110,000	17,500	18,000	未	定	未	定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 70銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

「期中平均株式数」

種 類	17年9月期	18年3月期
	株	株
普通株式	193,458,277	193,448,100
A種優先株式	5,000,000	5,000,000
B種優先株式	10,000,000	10,000,000
C種優先株式	15,000,000	15,000,000
D種優先株式	49,000,000	49,000,000
E種優先株式	71,500,000	71,500,000

「期末発行済株式数及び期末自己株式数」

	種 類	17年9月期	18年3月期
		株	株
期末発行済株式数	普通株式	193,452,952	193,444,521
	A種優先株式	5,000,000	5,000,000
	B種優先株式	10,000,000	10,000,000
	C種優先株式	15,000,000	15,000,000
	D種優先株式	49,000,000	49,000,000
	E種優先株式	71,500,000	71,500,000
期末自己株式数	普通株式	21,066	29,497

「1. 18年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額 *1

普通株式の期中平均株式数 *2

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額 *1 + 当期純利益調整額

普通株式の期中平均株式数 *2 + 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数

1株当たり株主資本

当期末株主資本 - 控除する金額 *3

普通株式の期末発行済株式数 *2

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

予想当期純利益 - 予想優先配当額

普通株式の期末発行済株式数 *2

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式数を除く

*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

貸借対照表

科目	前 期 (平成17年9月30日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	(1,500,055)	97.4	(1,539,312)	97.4	(39,257)
現金及び預金	118,590		134,395		15,804
割賦売掛金	538,899		519,393		19,506
信用保証割賦売掛金	816,719		743,629		73,089
前払費用	277		278		0
繰延税金資産	14,200		15,800		1,600
関係会社短期貸付金	4,820		46,780		41,960
立替金	22,556		26,864		4,307
金銭の信託	95,257		93,207		2,050
その他	13,841		6,337		7,504
貸倒引当金	125,108		47,373		77,735
固 定 資 産	(40,278)	2.6	(41,732)	2.6	(1,454)
(有形固定資産)	(10,843)		(6,792)		(4,051)
貸与資産	3,679				3,679
建物	2,158		2,100		57
構築物	41		39		2
器具備品	658		347		311
土地	4,304		4,304		
(無形固定資産)	(9,968)		(9,688)		(279)
ソフトウェア	9,961		9,682		279
施設利用権	6		6		0
(投資その他の資産)	(19,466)		(25,251)		(5,785)
投資有価証券	6,786		1,692		5,093
関係会社株式	440		11,387		10,947
出資金	0		0		0
長期貸付金	39		35		3
長期前払費用	52		65		12
その他	12,147		12,070		77
資 産 合 計	1,540,333	100.0	1,581,044	100.0	40,711

科目	前 期 (平成17年9月30日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(1,293,063)	83.9	(1,278,845)	80.9	(14,218)
支 払 手 形	7,752		6,740		1,011
買 掛 金	17,978		15,497		2,480
信用保証買掛金	816,719		743,629		73,089
短期借入金	163,016		187,696		24,680
1年以内返済予定の 長期借入金	97,224		104,144		6,920
コマーシャルペーパー	20,000		57,700		37,700
未 払 金	2,842		3,232		389
未払法人税等	98		132		34
未 払 費 用	670		810		140
預 り 金	100,043		95,567		4,476
賞 与 引 当 金	1,325		1,292		33
割賦利益繰延 そ の 他	65,392		62,189		3,202
	0		210		210
固 定 負 債	(175,351)	11.4	(226,979)	14.3	(51,628)
長期借入金	172,599		225,265		52,666
繰延税金負債	1,026		116		909
そ の 他	1,725		1,598		127
負 債 合 計	1,468,414	95.3	1,505,825	95.2	37,410
[資 本 の 部]					
資 本 金	(15,000)	1.0	(15,000)	1.0	()
資 本 剰 余 金	(47,912)	3.1	(47,912)	3.0	()
資 本 準 備 金	3,750		3,750		
その他資本剰余金	44,162		44,162		
利 益 剰 余 金	(7,513)	0.5	(12,150)	0.8	(4,637)
当期末処分利益	7,513		12,150		4,637
その他有価証券評価差額金	(1,501)	0.1	(170)	0.0	(1,330)
自 己 株 式	(7)	0.0	(13)	0.0	(5)
資 本 合 計	71,918	4.7	75,219	4.8	3,300
負 債 ・ 資 本 合 計	1,540,333	100.0	1,581,044	100.0	40,711

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		当 期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		増減金額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	百万円 (49,311)	% 100.0	百万円 (51,328)	% 100.0	百万円 (2,016)	% 104.1
総合あっせん収益	3,082		3,439		357	
個品あっせん収益	6,756		6,838		81	
信用保証収益	15,445		14,661		784	
融 資 収 益	19,855		21,322		1,466	
金 融 収 益	914		1,005		90	
(受取利息)	(0)		(0)		(0)	
(その他)	(914)		(1,005)		(90)	
その他の営業収益	3,256		4,061		805	
営 業 費 用	(43,077)	87.4	(43,571)	84.9	(493)	101.1
販売費及び一般管理費	40,431		41,334		903	
金 融 費 用	2,646		2,237		409	
(支払利息)	(2,535)		(2,166)		(369)	
(その他)	(110)		(71)		(39)	
営 業 利 益	6,233	12.6	7,756	15.1	1,522	124.4
営 業 外 収 益	(50)	0.1	(58)	0.1	(7)	114.4
雑 収 入	50		58		7	
営 業 外 費 用	(92)	0.1	(181)	0.3	(88)	196.0
雑 損 失	92		181		88	
経 常 利 益	6,191	12.6	7,632	14.9	1,440	123.3
特 別 利 益	(326)	0.7	(3,314)	6.5	(2,988)	
投資有価証券売却益	326		3,218		2,892	
そ の 他			95		95	
特 別 損 失	(962)	2.0	(4,451)	8.7	(3,488)	462.4
貸倒引当金繰入額			4,062		4,062	
関係会社株式評価損	340		60		280	
ソフトウェア評価損	532				532	
投資有価証券評価損	89				89	
そ の 他			329		329	
税引前当期純利益	5,555	11.3	6,495	12.7	940	116.9
法人税、住民税及び事業税	42	0.1	67	0.1	25	159.5
法人税等調整額	2,000	4.0	1,600	3.0	400	80.0
当 期 純 利 益	7,513	15.2	8,028	15.6	515	106.9
前 期 繰 越 利 益			4,121		4,121	
当 期 未 処 分 利 益	7,513		12,150		4,637	161.7

利 益 処 分 案

科 目	前 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当 期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益の処分 当 期 未 処 分 利 益	7,513	12,150	4,637
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
D 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき 47.264円) 2,315	(1株につき 39.890円) 1,954	361
E 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき 15.041円) 1,075	(1株につき 14.969円) 1,069	5
次 期 繰 越 利 益	4,121	9,126	5,004
その他資本剰余金の処分 そ の 他 資 本 剰 余 金	44,162	44,162	
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
その他資本剰余金次期繰越高	44,162	44,162	

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

ア. 時価のあるもの ……………

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております

イ. 時価のないもの ……………

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

…………… 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5～8年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は83,505百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

前払年金費用(2,333百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

6. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

	アドオン方式契約	残債方式契約
総合あっせん	7・8分法	残債方式
個品あっせん	7・8分法	残債方式
信用保証 (保証料契約時一括受領)	7・8分法	
信用保証 (保証料分割受領)	定額法	残債方式
融資		残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。
3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

[注記]

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,162 百万円	2,340 百万円
2. 担保に供している資産	60 百万円	60 百万円
3. 保証債務残高	157,000 百万円	10,335 百万円
4. 割賦売掛金を流動化した残高		
(1) 個品あっせん債権	29,125 百万円	19,524 百万円
(2) 融資債権	20,554	21,044

5. 配当制限

(1) 商法施行規則 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、170 百万円であります。

(2) 借入金のうち 180,668 百万円については、財務制限条項が付されており、当該条項に各年度の決算期および中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額が 560 億円を下回った場合には借入金を一括返済する旨が含まれております。このため実質的に資本の部の金額が 560 億円を下回る配当が制限されることとなります。

(3)優先株式の配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

- A種優先株式 1株につき 100円（別途、下記(4)の配当制限あり）
- B種優先株式 1株につき 100円（別途、下記(4)の配当制限あり）
- C種優先株式 1株につき 100円（別途、下記(4)の配当制限あり）
- D種優先株式 1株につき 80円（別途、累積条項あり）
- E種優先株式 1株につき 30円（別途、下記(4)の配当制限あり）

(4)D種優先株式の株主との間で下記の契約を締結しております。

D種優先株式以外の優先株式および普通株式の配当制限

D種優先株式の発行済株式総数が0とならない限り、D種優先株式以外の優先株式および普通株式に対して、配当金その他の分配を行なうことを株主総会に提案しない。

ただし、D種優先株式に未払配当がない場合に限り、

ア. 定款において定められる配当率を超えない金額で他の優先株式に配当し、

イ. 普通株式については、該当する各決算期の末日を含めるこれに先立つ30取引日の大阪証券取引所におけるその普通株式の毎日の終値の平均価格の1%を1株あたりの配当金額の上限として利益配当することを株主総会に対して提案できるものとする。

最低純資産に係る制限

営業年度末もしくは中間期末における純資産額が560億円を下回った場合には、D種優先株式の各株主は、D種優先株式の普通株への転換またはD種優先株式の償還のいずれかを行うことを請求できる。

(損益計算書関係)

1. 割賦売掛金を流動化したことによる収益

	(前 期)	(当 期)
融資収益	1,856 百万円	2,764 百万円

2. 貸倒引当金繰入額（特別損失）

主として、平成16年9月に株式会社新生銀行の連結子会社になったことを受け、貸倒引当金の見積りに係るデータ整備のためのシステム対応を行ってきた結果、当期においてより厳格な将来リスクの測定を可能とするデータが集計できることとなったため、将来の見積り方法を見直したことによる積増額であります。

(リース取引関係)

有価証券報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,690 百万円	49,065 百万円
繰越欠損金	65,247	67,146
その他の	21,189	17,216
小計	136,128	133,427
評価性引当額	121,928	117,627
合計	14,200	15,800
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,026	116
繰延税金資産の純額	13,173	15,683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因について

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.2
住民税均等割等	0.8	1.0
評価性引当額	78.9	66.2
その他の	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	23.6

役員の変動(平成18年6月29日付)

1. 退任予定取締役

取締役 山 口 公 明

2. 新任取締役候補者

取締役 ジョセフ D. マーシュ (現 専務執行役員 最高構造改革責任者 経営管理部長)

取締役 佐 藤 正 樹 (現 常務執行役員 最高営業責任者)

3. 補欠監査役候補者

補欠監査役 松 原 辰 也 (現 株式会社新生銀行 監査部次長)

なお、平成18年6月29日開催予定の第51回定時株主総会終了後の取締役会において、次のとおり選任の予定

専務取締役 ジョセフ D. マーシュ

専務執行役員

最高構造改革責任者

経営管理部長

以上

役員異動のお知らせ

平成18年5月22日
株式会社アプラス

下記の通り役員異動についてお知らせいたします。

【役員異動】

[役員異動](平成18年6月1日付)

【新職】	【旧職】	【現職・変更なし】	【氏名】
取締役	(代表取締役専務取締役 専務執行役員 最高営業責任者)		山口 公明

【執行役員異動】

[執行役員異動](平成18年5月31日付)

【新職】	【旧職】	【現職・変更なし】	【氏名】
退任	(常務執行役員)		藤 茂樹

[執行役員異動](平成18年6月1日付)

【新職】	【旧職】	【現職・変更なし】	【氏名】
経営管理部長		専務執行役員 最高構造改革責任者	ジョセフ D. マーシュ
最高営業責任者(CSO)	(営業本部長兼西日本第一統括部長)	常務執行役員	佐藤 正樹
人事部長		常務執行役員 人事部門責任者	岩井 正典
最高購買責任者(CPO)		執行役員	佐藤 貢樹
営業本部長	(営業推進本部長)	執行役員	渡辺 勝之

[執行役員異動](平成18年6月29日付)

【新職】	【旧職】	【現職・変更なし】	【氏名】
執行役員		システム企画部長	拝郷 秀夫
執行役員		営業推進本部長 兼営業推進 部長	市橋 正一
執行役員		首都圏営業部長	池畑 寛
退任	(執行役員)		西沢 恒一郎

以上

本件に関するお問い合わせは 企業戦略部 金崎(TEL:03-5229-3702)までお願いいたします。